



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月12日

上場取引所 名

上場会社名 コムシード株式会社
 コード番号 3739 URL <http://www.commseed.net/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部ゼネラルマネジャー
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 坂入 万弘
 (氏名) 小倉 誠
 TEL 03-5289-3114
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	1,131	△7.5	50	22.3	49	23.1	23	△33.6
22年3月期	1,223	△1.9	40	△20.1	40	△20.7	34	△87.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	620.60	—	3.9	6.0	4.4
22年3月期	934.40	—	6.1	4.8	3.4

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	859	609	71.0	16,327.82
22年3月期	818	586	71.6	15,707.22

(参考) 自己資本 23年3月期 609百万円 22年3月期 586百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	108	△67	△9	346
22年3月期	50	△89	△12	315

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末における配当予想額は未定であります。詳細につきましては、添付資料P. 3「1. 経営成績(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	550	△2.7	15	△44.4	15	△44.0	14	△34.8	374.99
通期	1,100	△2.8	50	△0.2	47	△5.9	40	72.6	1,071.41

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 17「(7)会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	37,500 株	22年3月期	37,500 株
② 期末自己株式数	23年3月期	166 株	22年3月期	166 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	37,334 株	22年3月期	37,334 株

(注)詳細は、添付資料P. 20「(1株当たり情報)」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は完了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P2「(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 重要な会計方針	15
(7) 会計処理方法の変更	17
(8) 表示方法の変更	17
(9) 財務諸表に関する注記事項	18
(貸借対照表関係)	18
(損益計算書関係)	18
(株主資本等変動計算書関係)	19
(キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(持分法損益等)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
(開示の省略)	20
5. その他	21
(1) 役員の変動	21
(2) その他	21

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、エコ優遇特需などの政策効果もあって景気の回復基調を維持してきましたが、秋以降はこうした政策効果の息切れと長引く円高、さらには本年3月11日に発生した未曾有の災害、「東日本大震災」により、景況感は急速に悪化いたしました。

当社主力のモバイル事業を取り巻く環境といたしましては、国内における携帯電話の契約数が緩やかな伸びに落ち着くなか、第三代携帯電話等の高速データ通信が可能な端末の台数は1億1,950万件(前年同期比9.3%増)と増加を維持する一方で、スマートフォンの契約数が大きく伸張いたしました。また、モバイルコンテンツ市場におきましては、端末の高速・高機能化、通信料金体系の変化ならびにスマートフォンの飛躍等を背景に、引き続き堅調に推移するとともに、ソーシャルアプリ市場が拡大の兆しを見せております。

一方、当社の提供するモバイルコンテンツの中では、パチンコ・パチスロに関するコンテンツが大きな比重を担っており、これらの影響を大きく受けております。例えば、各遊技機メーカーから新しいゲーム性能等を盛り込んだ遊技機の販売が活発化したものの、パチンコ・パチスロ店舗数は依然減少傾向にあり、厳しい状況が続いております。また、業界全体が先の震災による計画停電・自粛等の影響を大きく受けており、その勢いは一時的ではありますが、急減しております。

このような状況のもと、当社は持続的な成長とさらなる企業収益力の基盤強化に向け、本社事務所を移転するなど固定費の圧縮に取り組むとともに、モバイル事業の一層の強化に向け、以下のとおり取り組んでまいりました。

- ① 当社オリジナルサイトのパチンコ・パチスロ総合情報サイトである「パチンコ倶楽部」では、パチンコ・パチスロの機種情報機種やそれらの攻略情報を充実化に取り組みました。また、メーカーオフィシャルサイトでは、パチンコ・パチスロの新機種導入時にタイムリーな情報提供を行った他、人気の携帯アプリの早期配信、オリジナル商品の投入、各種イベントの開催など、引き続きサービスの拡充に取り組みました。
- ② ソーシャルアプリについては、株式会社ミクシィが提供するSNS「mixi」に「攻略!みんなのパチ&スロ」のサービスを開始いたしました。また、株式会社ディー・エヌ・エーが運営する「Mobage」には、同サイト内の仮想ホール「モバ7」に「CRシャカRUSH」及び「南国育ち」をそれぞれ提供したほか、本年3月には、恋愛シミュレーションゲーム「eden*学園恋物語」を提供開始いたしました。
- ③ スマートフォンアプリについては、iPhone向けにスロット設定判別ツール「ナイツール」を販売開始したほか、オリンピアの人気遊技機「南国育ちスペシャル」のシミュレーターアプリを販売しており、こちらはゲーム部門で一位を獲得するなど、好調な売れ行きを見せております。その他、パチスロ攻略情報アプリ「みんなで作ろうパチ&スロ攻略情報ウィキレ」ビューアーや「南国育ちタイマー」など、スマートフォン向けに無料アプリの提供も行っております。
- ④ パチンコ店舗向けサービスでは、店舗向けASPサービス(有料店舗情報サービス)のラインナップ拡充、全国店舗への営業体制の強化を行いました。

当事業年度は、市場動向の変化を踏まえつつ、将来を見据えた新規サービスを積極的に投入いたしました。これらの新規サービスは将来にわたって利益貢献につながるものと考えております。

以上の結果、当事業年度の売上高は1,131,764千円(前年同期比7.5%減)、営業利益は50,121千円(前年同期比22.3%増)、経常利益は49,963千円(前年同期比23.1%増)、当期純利益は23,169千円(前年同期比33.6%減)となりました。

(次期の見通し)

当事業年度において、モバイル事業の強化及びモバイル事業周辺領域の拡充を推進し、さらに部門別・機能別コスト管理を徹底したことにより、当四半期毎の営業利益及び経常利益は前年度に引き続き黒字となり、収益の安定化がさらに進行いたしました。

今後は持続的な成長とさらなる安定収益体制の確立に向け、当社の強みである携帯コンテンツ開発の技術力や特定カテゴリにおけるコミュニケーションメディア運営のノウハウを有効に活用し、既存コンテンツを一層拡充するとともに、「パチンコ・パチスロ」カテゴリに続く新たな収益の柱の育成に努めてまいります。また、さまざまなプラットフォームへのコンテンツ対応、ソーシャルアプリの提供など、時代にあわせた技術・コンテンツを創造・提供してまいります。

既存サービスのプロモーション強化、コンテンツ開発体制の拡充、ライセンス取得等の業容拡大につきましては、他社との提携等を含め、引き続き経営資源の投入を検討してまいります。

これにより、平成24年3月期の売上高は1,100百万円、営業利益50百万円、経常利益47百万円、当期純利益40百万円を計画しております。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は様々な要因により予想値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産に関する分析

(資産)

当事業年度末における資産は40,224千円増加し、859,047千円（前事業年度末比4.9%増）となりました。これは、主として売掛金の減少18,962千円、リース資産の減少9,482千円、ソフトウェア仮勘定の減少15,525千円、差入保証金の減少23,435千円があったものの、現金及び預金の増加31,112千円、本社移転に伴う未収入金の計上45,516千円、建物の増加11,337千円、工具、器具及び備品の増加18,131千円があったことによるものです

(負債)

当事業年度末における負債は17,055千円増加し、249,465千円（前事業年度末比7.3%増）となりました。これは、主として買掛金の減少23,453千円、リース債務の減少9,379千円があったものの、本社移転に伴う未払金の増加44,328千円、本社移転費用引当金6,900千円の計上があったことによるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産は23,169千円増加し、609,582千円（前事業年度末比4.0%増）となりました。これは、利益剰余金の増加によるものです。

② キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ31,112千円増加し、346,679千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は108,390千円（前事業年度末比115.2%増）となりました。これは主として、仕入債務の減少18,620千円があったものの、税引前当期純利益10,626千円、減価償却費29,953千円、固定資産臨時償却費7,258千円、本社移転費用引当金の増加6,900千円、貸倒引当金の増加8,750千円、売上債権の減少16,928千円、その他流動負債の増加46,612千円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は67,898千円（前事業年度末比23.8%減）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出38,605千円、無形固定資産の取得による支出3,132千円、敷金及び保証金の差入による支出26,882千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は9,379千円となりました。これはリース債務の返済による支出によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と認識しており、業績や経営基盤の充実並びに将来の成長などを総合的に勘案のうえ、状況に応じた適切な配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。

当期におきましては、事業の優位性を高め利益体質をより強固なものとし、将来の事業展開に備えるため、当期の配当を見送らせていただくことといたしました。

今後につきましては、上記基本認識に基づきつつ、各期の業績等を勘案しながら、利益配当について検討していく所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

① 特定事業者(携帯電話キャリア)への依存について

当社は、携帯サイト「パチンコ倶楽部」「パチメロEX」「パチメロ大集合」「キタックジャグラーワールド」「パーラーオリンピア」等について、NTTドコモ(iモード)、KDDI(EZweb)、ソフトバンクモバイル(Yahoo!ケータイ)等に対してコンテンツの提供を行っております。

今後もこれらの携帯電話キャリアに対し、継続的にコンテンツの提供を行っていく所存であります。コンテンツとしての採用、不採用あるいは配信停止は各携帯電話キャリアが決定します。このため各携帯電話キャリアの事業方針等の変更により、当社の公式コンテンツが不採用または配信停止になる可能性があります。このような状況になった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② パチンコ・パチスロメーカーからの著作権の使用許可について

当社のコンテンツの中心である着信メロディ・待受画面等は、パチンコ・パチスロメーカーから著作権使用の許可を得ております。今後もこれらのパチンコ・パチスロメーカーと良好な関係を維持し、著作権使用の許可を得ていく所存であります。これらのパチンコ・パチスロメーカーが独自に当社と同様の事業を展開していくような状況になった場合、著作権の使用許可を得ることができなくなる可能性があります。このような状況になった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 競合について

当社の主力事業であるパチンコ・パチスロ関連公式サイトは、パチンコ・パチスロメーカーによる自社運営の公式サイトを含め、競合会社が多数存在しております。

パチンコ・パチスロ関連の総合サイトとして、ユーザーに対し優良なコンテンツ及び有意義な情報を配信し、競合他社との差別化を図っていく所存ではあります。競合他社の乱立による価格競争に陥った場合、現在のサービス料金を引き下げざるを得ない状況になる可能性があります。また、このような状況に対し、当社が迅速に対応できない場合、有料会員数の減少により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 新規サイトの展開について

当社は経営基盤の強化と成長性を確保するため、積極的に新規サイトの展開に取り組んでおります。

しかしながら、その遂行過程において事業環境の急激な変化や事後的に顕在化する予測困難な問題等が発生する可能性は否定できません。また、必要な先行投資を行うことで一定期間内に当初予測した収益を上げられなかった場合、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤ 回収ができない情報料の取り扱いについて

当社の携帯電話向けコンテンツ事業においては、情報料の回収を各キャリアに委託しております。このうち、NTTドコモ、KDDI、ソフトバンクモバイル等に委託しているものについては、同社らの責に帰すべき事由によらず情報料を回収できない場合は、当社へ情報料の回収が不能であると通知し、その時点で同社らは当社に対する情報料回収代行業務は免責されることとなっております。今後このような未納者及び未納額が増加した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 知的財産権について

当社の事業分野であるインターネット業界においては、インターネット関連の技術に対して特許を申請する動きが広まっており、商取引の仕組みそのものに特徴を有する特許(いわゆるビジネスモデル特許)の出願も多く行われております。

このような状況におきまして、当社は自社開発のソフトウェアに関する技術の保護を図るため、商標権等の出願や第三者の権利に関する調査を積極的に行っております。しかしながら、今後当社の事業分野において、第三者の新たな特許等が成立したり、当社が認識していない特許等が既に成立していた場合、当該第三者から損害賠償または使用差止等の請求を受ける可能性があります。このような状況になった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 訴訟等について

当社は、株式会社サーゴ・インターナショナルに対し、著作権及び商標権の公認WEBサイトの運営に関する許諾契約について、35,000千円のロイヤリティ返還請求の訴えを、平成21年11月18日に東京地方裁判所に提起し、現在係争中であり、結審に至るまでは相当の期間を要するものと思われ、

このため、平成23年3月期におきましても、さらに期間を要する見込みであると判断し、保守的に8,750千円の追加引き当て処理を行いました。これによりロイヤリティ返還請求額に対し26,250千円の貸倒引当金を設定しております。当社といたしましては、勝訴するものと判断しておりますが、訴訟の結果によっては当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後当社が事業を行っていく上で投融資先や取引先等との間で新たに訴訟や係争が生じた場合、将来生じうる訴訟事件等に関する裁判所等の最終判断は、現時点では予想不可能ではありますが、これらの内容及び結果によっては当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ システムトラブルについて

1) プログラム不良によるリスク

当社の開発したプログラムその他のソフトウェアに不良箇所が存在した場合、コンテンツ配信サービスの中断・停止をする可能性があります。当社では、配信前に入念なテストを行っておりますが、このような事態が発生した場合、当社のコンテンツに対する信頼性の低下により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2) システム不良によるリスク

当社の事業は、インターネットを含む通信ネットワークに依存したサービスを行っております。これらの通信ネットワークが予期せぬ天災・事故その他の非常事態等により、切断された場合や、トラフィックの急激な過負荷等により、ネットワークコンピュータシステムが動作不能に陥った場合、当社の営業は不能になります。このような事態が発生した場合、当社のシステムに対する信頼性の低下により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 親会社である株式会社サイカンとの関係について

当社は本書提出日現在、当社の議決権の55.1%を持つ株式会社サイカンの子会社であります。なお、株式会社サイカンは引き続き当社の筆頭株主となり、株主権を行使することにより、当社の株主総会の決議事項について決定させる地位を維持することとなります。当社はモバイル事業に経営資源を集約し業績の向上を推進しておりますが、財務面におきましても引き続き株式会社サイカンの連結子会社としてサイカングループに属することを想定しており、株式会社サイカンの方針によっては、サイカングループと当社との関係に変化が生じ、当社の今後の事業戦略に影響を及ぼす可能性があります。

現在サイカングループ内では、各社の位置付けが明確になっておりますが、現時点では想定していないものの、株式会社サイカンが今後実施するM&A等、将来における環境変化等によりサイカングループと当社との関係に何らかの変化が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

尚、今後におけるサイカングループの当社に係る方針等は以下の通りであり、サイカングループと当社は、以下の事項に関し合意しております。

1) 当社の上場維持への協力について

- (a) 当社のモバイル事業を核とした事業推進を支持し、同事業拡大において大型の資金需要が発生した場合等、必要に応じて財務支援を行っていく予定です。また、サイカングループの経営者は、当社の事業推進に対し支援及び指導を継続していく所存です。
- (b) サイカングループ各社(その投資先企業を含む。)と当社との組織再編行為は行なわないほか、当社の上場会社としての実質的存続性に疑義が生ずることとなる行為は行ないません。
- (c) 当社が名古屋証券取引所の定める適時開示及び企業行動規範をはじめとする諸規則等を遵守することに協力します。

2) 当社の独立性の確保について

- (a) 当社に対する出資比率の方向性につきましては、株主の立場で適正な株主権の行使範囲において、引き続き親会社として株式を保有していく方針です。
尚、当社の経営方針の決定及び事業活動の遂行に関して、当社独自の意思決定を尊重し、過度に制約することはありません。また、当社の少数株主の権利を保護し、当社から不当な利益流出を行なわないほか、当社の少数株主の権利を尊重します。
- (b) 当社の取締役構成につきましては、将来的に人材育成が進んだ暁には当社からの役員の登用を行うなど、取締役の構成を見直す方針です。

⑩ 法的規制について

個人情報の管理について

当社の事業において、ユーザーの個人情報をサーバー上に保管する場合があります。これらの個人情報につきましては、当社が採用しているネットワークセキュリティにより厳重に管理されております。

さらに、個人情報の保護に関する法律(個人情報保護法)に則り、当社は個人情報の保護及び取り扱いをより一層強化する所存ではありますが、外部からの不正アクセス等により、個人情報が流出する可能性があります。

現在まで流出の発生事実はありませんが、個人情報が流出した場合、当社に対する損害賠償請求や訴訟等の責任追及がなされる可能性があります。また、このような事態に陥った場合、当社の社会的信用力の低下等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

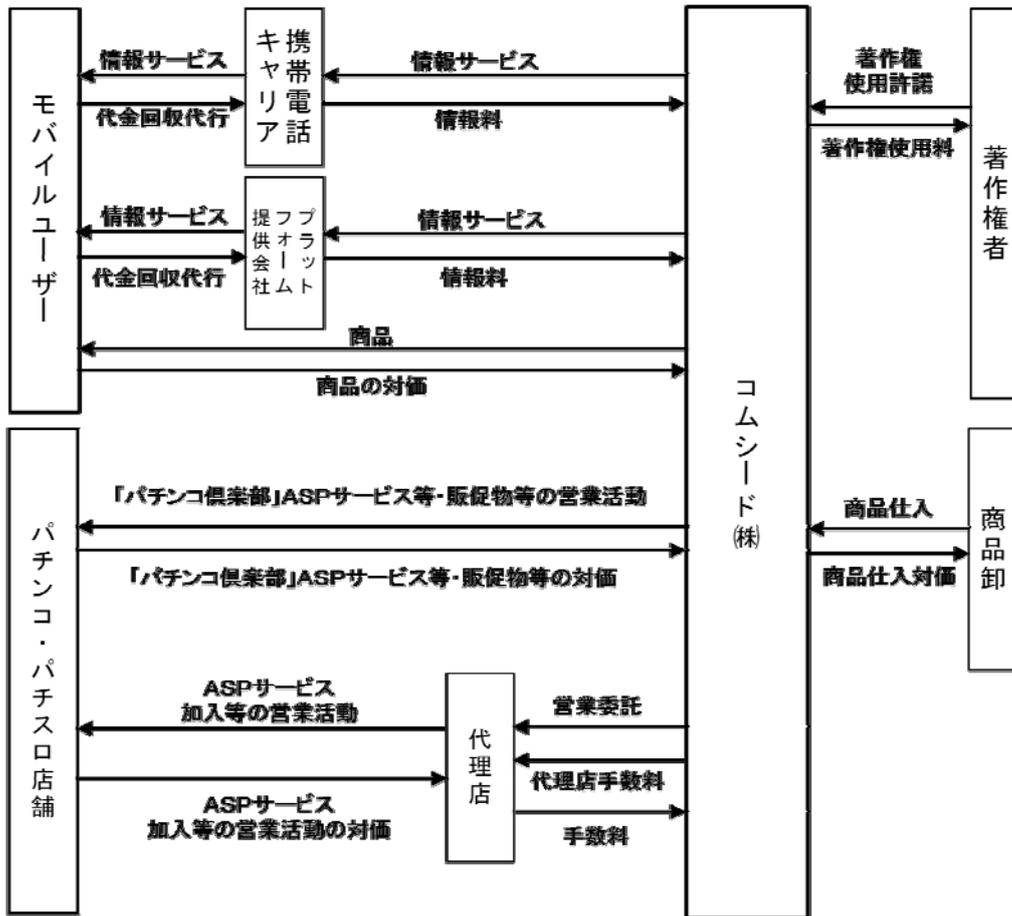
当社は、親会社（Cykan Holdings Co.,Ltd.（韓国）、株式会社サイカン）及び当社（コムシード株式会社）で構成されており、携帯電話及びスマートフォン並びにパソコンのインターネットを通じてユーザーやパチンコ・パチスロホールに対し、コンテンツの提供や情報の配信を行うモバイル事業が主力事業となっております。

なお、当社事業はモバイル事業の単一セグメントとなっております。

親会社の状況は、次のとおりであります。

会社名	地域	主な事業
Cykan Holdings Co.,Ltd.	韓国	不動産開発、投資事業
株式会社サイカン	国内	投資事業

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) → 取引の流れ

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「新たなエンターテインメント・コミュニティの創造」を経営理念として掲げ、趣味性に富んだエンターテインメントコンテンツを媒介とした、新たなコミュニケーションの場、機会を提供することを目指しております。

携帯電話市場におきましては、各キャリア（携帯電話会社）がデータ通信の高速化と様々な料金体系やサービスの提供によりユーザーの取り込みを進めており、コンテンツ事業者及びサイト数も多種多様を極め、今後益々ユーザー獲得は激化が予想されます。また、モバイルコンテンツ市場におきましては、SNSサイトやスマートフォンなどプラットフォームの多様化により、コンテンツの流通は従来のキャリアや携帯端末に依存したサービスから、新たなプラットフォームによるサービスへと拡がりを見せております。さらに、消費者の価値観の多様化は進み、ファン・マニア・オタク・サブカルチャーといった特定ジャンルのニッチ市場が生まれ、情報通信の活発化により、そのマーケットはさらに拡大しております。

このような状況のもと、当社はこれまで積み重ねてきた経験やノウハウ、専門性をもとにニッチ市場の特定ファンの方々のために、「より深く」「より面白く」「より使える」コミュニケーションメディアを提供してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社はパチンコ・パチスロのコアなファンを対象に、アプリや機種情報を提供するなど、既存のパチンコ関連領域を強化するとともに、周辺領域の拡充を行い、モバイル事業を核に安定した収益の拡大を目指します。中長期的には、売上高経常利益率10%の達成を目標に経営指標として管理していきます。

今後は既存サービスを一層拡充させ、さらにコンテンツの企画開発・著作権取得、業務提携、M&A等の業容拡大につきましても、引き続き経営資源を投入する方針です。資金の状況等を勘案しながら、キャッシュ・フローを重視した事業展開を行う所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社設立以来の事業であるモバイル事業を核に、特定のコアなファン層を対象として、ユーザー本位のサービスを追及していくとともに、モバイル技術の進化にあわせた高品質なサービスの提供を目指してまいります。

具体的には次の目標を掲げ、収益性の向上に努める所存であります。

- ・「ワンユースマルチプラットフォーム戦略」に基づく既存コンテンツの多面的な展開
- ・アプリ開発力の強化及び内製化の促進
- ・パチンコ及びパチスロ関連企業との関係強化
- ・海外コンテンツの研究と同事業者との関係構築

さらに、当社の得意とするエンターテインメント・コミュニティ領域での事業の拡充を図るため、当社が保有する企画開発力を活かしつつ、業務提携やM&A等も視野に入れ事業を一層推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の対処すべき課題は、以下のとおりであります。

- ① 国内における携帯電話等の平成23年3月末時点の契約数は11,953万件、そのうちインターネットに接続可能な携帯電話の契約数は11,830万件となり、契約数を昨年と比較すると約7百万件増加しております（社団法人電気通信事業者協会調べ）。携帯電話市場においては、各キャリアがデータ通信の高速化と様々な料金体系やサービスの提供により、ユーザーの取り込みを進めており、コンテンツ事業者及びサイト数も多種多様を極め、今後益々ユーザー獲得は激化が予想されます。

このような状況のもと、当社におきましては、オフィシャルサイトを運営しているメーカー・コンテンツホルダーとのアライアンスを強化し、パチンコ・パチスロの新機種導入時のタイムリーな情報や携帯アプリの早期配信により、今後も顧客満足を最優先としたサービスを提供していく所存であります。

- ② パチンコ業界におきましては、パチンコ・パチスロ店舗数が依然として減少し続けており（警察庁保安課）、その結果、店舗間での顧客争奪戦が益々激しくなっております。

このような状況のもと、パチンコ店舗向けASPサービス（有料店舗情報サービス）につきましては、利便性の高いサービスのパチンコ店舗への提供・サービスラインナップの拡充等により、引き続きサービスの強化に努めてまいり所存であります。

- ③ 現在の当社主力事業は、着メロやアプリ等を配信する携帯公式サイト等の運営となりますが、経営基盤を一層強化するためには、現在の公式サイトにおける有料会員のさらなる獲得はもとより、さまざまなプラットフォームへのコンテンツ提供が当社の課題であると認識しております。このため、これまで蓄積した経験やノウハウを活かし、既存ジャンルの枠にとらわれない複数の新ジャンルにおいて、ユーザーが求めるサイトの開発などへの投資を検討するとともに、各種プラットフォームへのサービス展開をより迅速かつ円滑に行なうため、アプリ開発力の強化にも努めてまいり所存であります。

4. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	315,567	346,679
売掛金	281,432	262,470
商品及び製品	5,848	8,170
原材料及び貯蔵品	7,840	9,073
前渡金	1,583	1,969
前払費用	8,179	7,024
繰延税金資産	24,493	38,646
未収入金	—	45,516
その他	1,901	2,850
貸倒引当金	△8	△30
流動資産合計	646,839	722,370
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,849	15,527
減価償却累計額	△4,901	△241
建物(純額)	3,947	15,285
工具、器具及び備品	8,562	29,767
減価償却累計額	△5,833	△8,907
工具、器具及び備品(純額)	2,728	20,860
リース資産	36,034	13,670
減価償却累計額	△22,827	△9,945
リース資産(純額)	13,207	3,724
有形固定資産合計	19,883	39,870
無形固定資産		
商標権	2,214	1,439
電話加入権	537	448
ソフトウェア	4,059	2,693
ソフトウェア仮勘定	15,525	—
無形固定資産合計	22,336	4,581
投資その他の資産		
投資有価証券	25,082	25,082
出資金	100	100
差入保証金	50,317	26,882
長期前払費用	36,764	31,410
長期未収入金	40,680	40,680
貸倒引当金	△23,180	△31,930
投資その他の資産合計	129,763	92,225
固定資産合計	171,983	136,677
資産合計	818,823	859,047

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	164,585	141,132
リース債務	9,379	2,458
未払金	8,892	53,220
未払費用	2,115	2,362
未払法人税等	1,386	2,198
未払消費税等	2,406	2,041
預り金	1,969	2,192
本社移転費用引当金	—	6,900
流動負債合計	190,736	212,506
固定負債		
リース債務	3,735	1,277
退職給付引当金	14,693	13,925
役員退職慰労引当金	19,329	19,329
長期預り保証金	3,915	2,427
固定負債合計	41,673	36,958
負債合計	232,409	249,465
純資産の部		
株主資本		
資本金	568,883	568,883
資本剰余金		
資本準備金	—	—
その他資本剰余金	—	—
資本剰余金合計	—	—
利益剰余金		
利益準備金	—	—
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	34,884	58,054
利益剰余金合計	34,884	58,054
自己株式	△17,355	△17,355
株主資本合計	586,413	609,582
純資産合計	586,413	609,582
負債純資産合計	818,823	859,047

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	1,223,227	1,131,764
売上原価	782,682	688,104
売上総利益	440,545	443,660
販売費及び一般管理費	※1 399,552	※1 393,538
営業利益	40,992	50,121
営業外収益		
受取利息	298	156
その他	175	81
営業外収益合計	474	237
営業外費用		
支払利息	887	395
営業外費用合計	887	395
経常利益	40,579	49,963
特別利益		
投資有価証券売却益	2,492	721
特別利益合計	2,492	721
特別損失		
貸倒引当金繰入額	23,180	8,750
固定資産臨時償却費	※2 6,209	※2 7,258
投資有価証券評価損	2,999	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,883
本社移転費用	—	12,265
本社移転費用引当金繰入額	—	6,900
特別損失合計	32,390	40,058
税引前当期純利益	10,681	10,626
法人税、住民税及び事業税	290	1,610
法人税等調整額	△24,493	△14,153
法人税等合計	△24,203	△12,543
当期純利益	34,884	23,169

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	663,000	568,883
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	△94,116	—
当期変動額合計	△94,116	—
当期末残高	568,883	568,883
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	648,500	—
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	△648,500	—
当期変動額合計	△648,500	—
当期末残高	—	—
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	94,116	—
準備金から剰余金への振替	648,500	—
欠損填補	△742,616	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	648,500	—
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	94,116	—
欠損填補	△742,616	—
当期変動額合計	△648,500	—
当期末残高	—	—
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	892	—
当期変動額		
利益準備金の取崩	△892	—
当期変動額合計	△892	—
当期末残高	—	—
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△743,509	34,884
当期変動額		
利益準備金の取崩	892	—
欠損填補	742,616	—
当期純利益	34,884	23,169
当期変動額合計	778,394	23,169
当期末残高	34,884	58,054

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	△742,616	34,884
当期変動額		
当期純利益	34,884	23,169
欠損填補	742,616	—
当期変動額合計	777,501	23,169
当期末残高	34,884	58,054
自己株式		
前期末残高	△17,355	△17,355
当期末残高	△17,355	△17,355
株主資本合計		
前期末残高	551,528	586,413
当期変動額		
当期純利益	34,884	23,169
当期変動額合計	34,884	23,169
当期末残高	586,413	609,582
純資産合計		
前期末残高	551,528	586,413
当期変動額		
当期純利益	34,884	23,169
当期変動額合計	34,884	23,169
当期末残高	586,413	609,582

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	10,681	10,626
減価償却費	51,162	29,953
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,492	△721
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,999	—
本社移転費用	—	3,685
固定資産臨時償却費	6,209	7,258
本社移転費用引当金の増減額 (△は減少)	—	6,900
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,883
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	23,170	8,750
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△616	△768
受取利息及び受取配当金	△298	△156
支払利息	887	395
売上債権の増減額 (△は増加)	50,237	16,928
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,190	△3,554
仕入債務の増減額 (△は減少)	△43,791	△18,620
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	11,743	794
長期未収入金の増減額 (△は増加)	△40,680	—
長期前払費用の増減額 (△は増加)	—	520
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△15,157	46,612
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	—	△3,915
小計	51,865	109,572
利息及び配当金の受取額	298	156
利息の支払額	△887	△395
法人税等の支払額	△915	△942
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,360	108,390
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,848	△38,605
無形固定資産の取得による支出	△23,882	△3,132
投資有価証券の取得による支出	△28,032	—
投資有価証券の売却による収入	2,494	721
出資金の払込による支出	△100	—
長期前払費用の取得による支出	△36,764	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△26,882
投資活動によるキャッシュ・フロー	△89,132	△67,898
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△12,657	△9,379
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,657	△9,379
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△51,429	31,112
現金及び現金同等物の期首残高	366,996	315,567
現金及び現金同等物の期末残高	※ 315,567	※ 346,679

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>イ. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>ロ. 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>イ. 時価のあるもの 同左</p> <p>ロ. 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>評価基準は原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) によっております。</p> <p>(1) 商品及び製品 先入先出法</p> <p>(2) 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>評価基準は原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) によっております。</p> <p>(1) 商品及び製品 同左</p> <p>(2) 原材料及び貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 工具、器具及び備品 4年～5年</p> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売可能有効期間 (3年以内) における見込販売収益に基づく償却額と、残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きな額により減価償却をしております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (3年～5年) に基づく定額法によっております。 商権については、定額法 (3年) によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～15年 工具、器具及び備品 6年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売可能有効期間 (3年以内) における見込販売収益に基づく償却額と、残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きな額により減価償却をしております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 本社移転費用引当金 _____</p> <p>(3) 退職給付引当金 当社は、給与制度の年俸制度移行により、平成21年3月31日をもって退職金制度を廃止いたしました。これに伴い、制度廃止時の退職金支給規程に基づく自己都合による要支給額を計上しております。 なお、当該退職金未払額は確定しておりますが、従業員の退職時に支給するため、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い(実務対応報告第2号)」を適用し、引き続き「退職給付引当金」として計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。 なお、当社は平成18年5月22日開催の取締役会において、平成18年6月30日をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、平成18年6月27日開催の定時株主総会において、同制度の廃止に伴う打ち切り支給を行うことを決議しております。従いまして、廃止時における引当額は対象となる役員の退職まで据え置き、平成18年7月以降の新たな引当は行っておりません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 本社移転費用引当金 本社移転に伴い発生する費用に備えるため、合理的な見積額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(7) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ2,131千円減少し、税引前当期純利益は7,015千円減少しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>ソフトウェア仮勘定は、前事業年度まで無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、資産総額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「ソフトウェア仮勘定」の金額は1,600千円であります。</p>	—————

(9) 財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																		
<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため株式会社りそな銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">300,000</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,000</td> <td></td> </tr> </table>	当座貸越極度額	300,000	千円	借入実行残高	—		未実行残高	300,000		<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため株式会社りそな銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">300,000</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,000</td> <td></td> </tr> </table>	当座貸越極度額	300,000	千円	借入実行残高	—		未実行残高	300,000	
当座貸越極度額	300,000	千円																	
借入実行残高	—																		
未実行残高	300,000																		
当座貸越極度額	300,000	千円																	
借入実行残高	—																		
未実行残高	300,000																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																												
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は91%であります。 主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="3">(1) 販売費</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;"> 広告宣伝費</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">31,998</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">(2) 一般管理費</td> </tr> <tr> <td> 役員報酬</td> <td style="text-align: right;">42,251</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td> 給料手当</td> <td style="text-align: right;">123,366</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 支払報酬</td> <td style="text-align: right;">29,145</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 支払手数料</td> <td style="text-align: right;">23,054</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">39,400</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 支払地代家賃</td> <td style="text-align: right;">34,620</td> <td></td> </tr> </table> <p>※2 固定資産臨時償却費の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"> ソフトウェア</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">6,209</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	(1) 販売費			広告宣伝費	31,998	千円	(2) 一般管理費			役員報酬	42,251	千円	給料手当	123,366		支払報酬	29,145		支払手数料	23,054		減価償却費	39,400		支払地代家賃	34,620		ソフトウェア	6,209	千円	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は13%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は87%であります。 主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="3">(1) 販売費</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;"> 広告宣伝費</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">43,241</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">(2) 一般管理費</td> </tr> <tr> <td> 役員報酬</td> <td style="text-align: right;">43,929</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td> 給料手当</td> <td style="text-align: right;">135,505</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 支払報酬</td> <td style="text-align: right;">29,038</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 支払手数料</td> <td style="text-align: right;">14,794</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">12,993</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 支払地代家賃</td> <td style="text-align: right;">36,894</td> <td></td> </tr> </table> <p>※2 固定資産臨時償却費の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"> ソフトウェア</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">7,258</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	(1) 販売費			広告宣伝費	43,241	千円	(2) 一般管理費			役員報酬	43,929	千円	給料手当	135,505		支払報酬	29,038		支払手数料	14,794		減価償却費	12,993		支払地代家賃	36,894		ソフトウェア	7,258	千円
(1) 販売費																																																													
広告宣伝費	31,998	千円																																																											
(2) 一般管理費																																																													
役員報酬	42,251	千円																																																											
給料手当	123,366																																																												
支払報酬	29,145																																																												
支払手数料	23,054																																																												
減価償却費	39,400																																																												
支払地代家賃	34,620																																																												
ソフトウェア	6,209	千円																																																											
(1) 販売費																																																													
広告宣伝費	43,241	千円																																																											
(2) 一般管理費																																																													
役員報酬	43,929	千円																																																											
給料手当	135,505																																																												
支払報酬	29,038																																																												
支払手数料	14,794																																																												
減価償却費	12,993																																																												
支払地代家賃	36,894																																																												
ソフトウェア	7,258	千円																																																											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	37,500	—	—	37,500
合計	37,500	—	—	37,500
自己株式				
普通株式	166	—	—	166
合計	166	—	—	166

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	37,500	—	—	37,500
合計	37,500	—	—	37,500
自己株式				
普通株式	166	—	—	166
合計	166	—	—	166

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 315,567千円	現金及び預金勘定 346,679千円
現金及び現金同等物 315,567千円	現金及び現金同等物 346,679千円

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、携帯電話等のモバイル端末向けコンテンツの企画・制作・配信と関連するサービスの提供を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 15,707.22円	1株当たり純資産額 16,327.82円
1株当たり当期純利益金額 934.40円	1株当たり当期純利益金額 620.60円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (千円)	34,884	23,169
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	34,884	23,169
期中平均株式数 (株)	37,334	37,334

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、関連当事者情報、税効果会計、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の変動

- ① 代表取締役の変動
該当事項はありません。
- ② その他の役員の変動
 - ・ 新任取締役候補
取締役 前川浩史
 - ・ 新任監査役候補
(非常勤) 監査役 岡本光樹
 - ・ 退任予定監査役
(非常勤) 監査役 南 敦
- ③ 就任予定日
平成23年6月29日

(2) その他

- ① 決算日後状況
特記事項はありません。
- ② 訴訟の提起

当社は、株式会社サーゴ・インターナショナルに対し、「宇宙戦艦ヤマト」のオフィシャルファンコミュニティサイトの運営に関する許諾契約について、債務不履行による35,000千円のロイヤリティ返還請求の訴えを、平成21年11月18日に東京地方裁判所に提起し、現在係争中であり、当社としては、勝訴するものと判断しており、引き続き裁判手続きにおいて当社の正当性を主張していく所存であります。